

輸出事業計画の認定を受けた者に対する関連事業の優遇措置等（令和7年度予算概算決定時点）

以下に掲載される各種事業では、輸出事業計画の認定等により、審査に当たってのポイント加算等の優先採択等の優遇措置を受けることができます。

ハード事業

- 1 強い農業づくり総合支援交付金(産地基幹施設等支援タイプ)(優先採択)**
産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備等を支援。
- 2 農業農村整備事業（優先採択）**
競争力強化のための農地の大区画化や水田の汎用化・畑地化等を推進。

- 3 農業農村整備関係事業（農地耕作条件改善事業）（優先採択）**
地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善、高収益作物への転換等に必要
な取組等をハードとソフトを組み合わせる支援。
- 4 農業農村整備関係事業（畑作等促進整備事業）（優先採択）**
畑作物・園芸作物を作付けする地域において、畑地かんがい施設の整備や農地の排水改
良等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援。
- 5 林業・木材産業循環成長対策（優先採択）**
川上と連携して木材の安定的・持続可能な供給体制の構築等に取り組む木材加工流通
施設及び特用林産振興施設の整備を支援。

ソフト事業

- 1 サプライチェーン連結強化プロジェクト（優先採択）**
国内の生産事業者と海外の現地販売事業者、両者をつなぐ国内外の商社等で構成されるコンソー
シアムが行う、生産から現地販売までの一気通貫した新たなサプライチェーンの構築に向けた取組を支援。
- 2 グローバル産地づくり推進事業のうち**
(1) 大規模輸出産地モデル形成等支援事業(優先採択)
地域の関係者が一体となって輸出推進体制を組織化するとともに、海外の規制・ニーズに対応する
ための生産・流通体系の転換に取り組む大規模輸出産地を形成するモデル的な取組等を支援。
(2) 規格・認証を活用した加工食品の輸出環境整備事業(優先採択)
食品事業者等に対するセミナー・商談会の開催、輸出に必要な食品安全マネジメントの活
用をサポートする人材育成の取組を支援。
- 3 輸出環境整備推進事業のうち**
(1) 農畜水産モニタリング検査支援事業（優先採択）
輸出先国・地域が求める、農畜水産物の動物用医薬品等の残留物質モニタリング検査、乳
牛農場におけるブルセラ症・結核検査、二枚貝の生産海域モニタリング検査等について、民
間団体等が実施するこれらの検査に要する経費を定額で支援。
(2) 輸出先国規制対応支援事業（優先採択）
輸出額目標の達成に向け、輸出の障壁となっている施設認定や国際的認証の取得等、輸
出先国から求められる規制への対応等に係る事業者の取組を支援。
- 4 植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業（優先採択）**
品種登録（育成者権の取得）や国内外の侵害対策等に係る経費を支援。
- 5 農業知的財産保護・活用総合支援事業（優先支援）**
現場関係者の知財意識の底上げに向けた研修等の実施、農業知財専門人材の拡大に向
けた人材育成、海外におけるGI不正使用事案等の模倣品の調査等を支援。
- 6 育成者権管理機関支援事業（優先支援）**
育成者権者に代わって、海外への品種登録、侵害の監視や訴訟対応、海外ライセンス等の
育成者権管理機関の取組を支援。
- 7 地理的表示活用推進支援事業（優先採択）**
海外での日本ブランド保護のため、当該産品の名称の商標出願やGI申請・登録費用及び
侵害対策費用を支援。
- 8 米穀周年供給・需要拡大支援事業のうち業務用米、新市場開拓用米等の安定取引拡大支
援のうち、新市場開拓用米の販売拡大の取組(優先採択)**
G F Pに登録している戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地等が連携して、海外の業務
用需要等の新たな市場開拓のための取組の推進。

- 9 みどりの食料システム戦略推進交付金のうち**
(1) グリーンな栽培体系加速化事業（優先採択）
グリーンな栽培体系への転換に向けた、①検証・普及を加速化するべき環境にやさしい栽培
技術の検証、②技術の速やかな普及に向け複数の産地で実施する検証を支援。
(2) 有機農業拠点創出・拡大加速化事業（優先採択）
地域ぐるみで生産から消費まで一貫して有機農業を推進する有機農業推進拠点（オーガ
ニックビレッジ）の創出に向けた取組を支援。
- 10 持続的生産強化対策事業のうち**
(1) 果樹農業生産力増強総合対策（優先採択）
省力的な樹園地への改植・新植等の取組を支援するほか、生産性を飛躍的に向上させるた
めの産地構造の転換に向けた実証等の取組を支援。
(2) 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（優先採択）
茶、薬用作物、甘味資源作物等の地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制の強化、
国内外の需要創出、実需者と連携した産地形成など生産から消費までの取組を総合的に支援。
(3) ジャパンフラワー強化プロジェクト推進（優先採択）
花き流通の効率化、産地の課題解決に必要な技術導入、需要のある品目への転換や導入、新たな
需要開拓、利用拡大に向けたPR活動等を支援。
- 11 みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業のうち**
(1) 日本と木材輸出相手国の樹木を外来病害虫から護る複合リスク緩和手法の開発
(2) プリ輸出拡大の実現に向けて、魚類血合筋の褐変を防止する革新的冷凍技術の開発
**(3) ホタテガイ等の麻痺性貝毒検査における機器分析導入に向けた標準物質製造技術
の開発（いずれも優先採択）**
- 12 新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業のうちフードテックビジネス実証事業(優先採択)**
民間団体等が行う社会課題の解決につながるフードテックを活用したビジネスモデルの実証、
及びフードテックに取り組む事業者の横展開を図るための情報発信等の取組を支援。
- 13 農家負担金軽減支援対策事業(対象地区の拡大)**
担い手への農地集積が図られる地区等において、土地改良事業等の農家負担金の償還利子相当
額を助成する。
- 14 中山間地農業ルネッサンス推進事業(優先採択)**
地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組等の支援のほか、収益力向上、販売力強化、
生活支援等に関する具体的な取組、デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援。
- 15 オープンイノベーション研究・実用化推進事業(優先採択)**
国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速す
るため、産学官が連携して取り組む基礎研究や実用化研究を支援。

※ 事業によって輸出事業計画の提出時期等が異なりますので、具体的な申請手続きについては、各事業の担当にお問い合わせください

輸出事業計画の認定を受けた者に対する関連事業の優遇措置等

以下に掲載される各種事業においては、事業を活用するに当たって輸出事業計画の策定等が必要となります。
※事業によって要件や輸出事業計画の提出時期等が異なりますので、具体的な申請手続きについては、各事業の担当にお問い合わせください。

輸出事業計画の策定等が必要となる関連事業

【令和7年度予算】

- ・グローバル産地づくり推進事業のうち
 - ① 農林水産物・食品輸出関連金融支援事業
 - ② 大規模輸出産地モデル形成等支援事業
- ・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業
- ・食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業のうち食肉流通構造高度化・輸出拡大施設整備事業

【令和6年度補正予算】

- ・グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策のうち
 - ① GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト
 - ② 加工食品クラスター輸出緊急対策事業
 - ③ 青果物輸出産地体制強化加速化事業
 - ④ 輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業
- ・農産物等輸出拡大施設整備事業
- ・畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業
- ・食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業
- ・水産物輸出促進緊急基盤整備事業